



二国間クレジット制度(JCM)基盤整備等事業

2019年度予算(案)
1,567百万円(1,550百万円)

地球環境局 市場メカニズム室、国際協力・環境インフラ室、
国際地球温暖化対策担当参事官室、水・大気環境局総務課

背景・目的

- パリ協定の目標達成のためには、途上国を含む世界全体の大幅な排出削減が必要。我が国は約束草案に基づき、JCMの構築・実施を通じて途上国における優れた低炭素技術等の普及とCO2排出削減を推進している。
- 効果的・効率的なJCMの実施には、適切な制度構築・改訂・運用、信頼性確保に重要なMRVの促進、費用対効果の優れたプロジェクトの発掘等が重要であり、本事業は当該基盤的業務を実施する。
- また、個別プロジェクトの実施に加え、途上国の市場の状況を踏まえながら、制度構築等を支援することにより、JCMプロジェクトの拡大とさらなる展開を目指す。

事業スキーム

事業実施期間：31年度(2019年度)
(一部事業のみ)～42年度(2030年度)



事業概要

- ① JCMの実施に必要な制度構築や合同委員会事務局の運営等の運用、JCM活用の課題の抽出及び対応策の検討、費用対効果の優れたプロジェクト候補の発掘を行いつつ、各JCMプロジェクトのMRV等を促進する。
- ② 途上国の技術導入の基盤づくり、制度構築支援、都市間連携事業など、我が国と途上国双方に裨益あるコ・イノベーション創出のための環境を整備。

期待される効果

- MRVによりJCMプロジェクト実施によるCO2排出削減量の特定及びクレジット化が促進され、また、費用対効果の優れたプロジェクトの推進により、効果的・効率的に我が国の約束草案の目標達成に貢献。
- CO2排出削減とともに、パートナー国の制度構築や人育成材・情報整備が進むことにより、脱炭素市場の基礎づくりを推進。

JCMの制度構築・運用・案件発掘・MRV実施

JCMの制度構築・運用

- 各パートナー国のJCMのルール・ガイドライン等の整備
- 日本とパートナー国が開催する合同委員会の事務局運営、事務局間の調整、プロジェクト情報の公開等
- 取得したクレジットの記録・管理を行う登録簿の運用



【参考：JCM合同委員会の開催】

JCMの案件発掘・MRV実施

- 各国のプロジェクト実施に係る課題の抽出・対応策の検討及び費用対効果の高いプロジェクト候補の発掘
- JCM活用に関する民間事業者等の相談対応、窓口政府機関や実施例の紹介等
- MRV(測定・報告・検証)のための方法論・PDDの作成、妥当性確認・検証等を促進



【参考：MRVのプロセス】

制度基盤整備(政策/情報整備)

情報整備等を通じた技術導入の基盤づくり

パートナー国における民間セクターの温室効果ガス排出把握の支援及び評価モデルの活用を通じたセクター別削減量の定量化により、企業が進出しやすい環境づくりを推進。

制度構築支援

パートナー国の市場に合致したインフラ・製品等の自律的な普及に必要な新たな制度・規制等の構築や既存制度の改善を実施。

都市間連携事業等

低炭素化のノウハウや知見を活用し、各都市の気候変動マスタープラン策定。さらには国レベルへの展開。個別プロジェクトについては、JCM設備補助事業等を活用し、案件実現を推進。



【参考：横浜市/ダナン市の連携による高効率ポンプ導入事例】